

令和6年度 第2回 静岡県産業成長戦略会議（R7.2.14（金）開催）
議事録要旨

【主催者挨拶（開会）】

知事

- ・第2回静岡県産業成長戦略会議については、御多用の中、委員の皆さまに御出席いただき誠に感謝申し上げます。
- ・直近の経済状況をみると、投資意欲の回復や賃上げの動きといった状況がある一方、人手不足の深刻化や物価高、円安の長期化といった不透明な状況が続いている。
- ・現在、県では新たな総合計画策定を進めているところであるが、その中でも県の成長を牽引する産業政策が重要であると考えている。
- ・本日、御議論いただく「静岡県産業成長戦略2025」は、昨年の11月14日に開催した第1回会議において、皆さまからいただいた御意見を踏まえながら、「幸福度日本一の静岡県の実現～ウェルビーイングの向上、持続可能な経済社会の構築～」を基本方針とし、本県経済を牽引する産業の創出や、本県経済を支える中小企業の持続的な成長の促進に向け、オール静岡で対応していく道筋をまとめたものとなっている。
- ・限られた時間ではあるが、皆さま方から本県産業の一層の活性化のために忌憚のない御意見をいただきたい。

【協議事項】

- (1) 産業成長戦略2025について
- (2) 静岡県産業成長戦略会議の委員について

《説明》

協議事項について、資料1、資料2により、村松経済産業部長、都築スポーツ・文化観光部長から説明

【意見交換】

柴田委員（一般社団法人 静岡県経営者協会 会長）

- ・非常に網羅的に様々な方の意見が盛り込まれている内容という印象を受けた。また、新しい産業を興すことや、スタートアップ向け施策が充実しているように感じた。
- ・一方で、既存産業や既存企業に対する施策も含めて全体のバランスをどのように取っていくのか注視する必要がある。
- ・全般的に非常に詳しく書かれているため、周知するときには、分かりやすく伝えることに留意する必要がある。この施策を実効性のあるものとするためには、施策を利用しやすいようにサポートしていくことが必要となる。
- ・47ページ以降の「地域経済での持続的な成長を目指す取組への支援」について、中

小企業などが「人材不足」「物価高騰」「賃上げ」に対応し、原資である「収益」を生み出すためには、デジタル化やパートナーシップ構築宣言にあるような価格転嫁にも目配りが必要となるのではないかと。

- ・人口減少社会に対する取組として、新しい産業やスタートアップ関連の施策を盛り込んでいると思うが、現実には、静岡県は就職する先が少ないため、若者を中心に外へ行ってしまおうという問題がある。今はかなりの部分を外国人材で賄っているところであるが、本質的なものとして、日本人の労働者や若者を確保していくという視点を明確に持つ必要があるのではないかと。
- ・スピード感を持って取り組むことが必要であるが、各施策の時間軸が様々であり、すぐに効果が現れるものと時間がかかるものとが盛り込まれているため、スケジュール感を持って取り組んでいくことが必要であると思う。

岸田委員（一般社団法人 静岡県商工会議所連合会 会長）

- ・時間軸を持って取り組むことが重要であるが、本計画は、網羅的に委員意見を吸い上げ、記載されている一方、文章の最後に、「推進」「目指す」「取り組む」「促進」「検討」などの言葉が出てきており、それらをいつまでに、どのように行っていくかが示されていないため、しっかりと記載した方がよい。
- ・GXと農林水産業について、GXと漁業、林業は「J-クレジットとの連携」、農業は「ソーラーシェアリング」など、各部門でできるものと横断的に行うものがあるため、横断的なものにも取り込まれるようにしてほしい。
- ・スタートアップについては、温泉旅館のオフィス化事業の展開はよいが、新サービスの構築も非常に重要である。観光も絡めた東部・伊豆地域へのスタートアップの取組や呼び込みを広く捉えていただきたい。
- ・エネルギーについて、静岡県はLP、都市ガス、太陽光、バイオマスなど様々あるが、安全性や地域住民の理解を大前提とした原子力発電所も認識していただきたい。
- ・健康寿命が男女共に1位であることは素晴らしい。これは、結果的になったわけではなく、これまでの食やスポーツなど、様々な取組を実施した結果であると考えられるため、しっかりと分析し、次につなげていただきたい。

小栗委員（一般社団法人 静岡県ニュービジネス協議会 会長）

- ・本日お示しいただいた戦略については、前回皆さまから出た意見が反映されていて大変結構だと思う。
- ・県ニュービジネス協議会の立場で言わせていただくと、スタートアップ支援関係は、知事が最も注力されている取組の1つであるため、期待をしている。ただし、毎回申し上げているように、県内にはスタートアップ支援をしている機関がいくつもあるため、連携しながら効果的に進めていただくことをお願いしたい。
- ・スタートアップについて、先日知事が東京でトップセールスをされたとのことで、できればそこで感じたことや、アピールしていった方がよいと気づいたことなど、

肌で感じた部分があれば教えていただきたい。

- また、県ニュービジネス協議会では今年 11 月に静岡市でフォーラムを開催する予定である。昨年は浜松市で開催し盛況であった。今回のテーマは「スポーツと地方創生で未来を拓く」である。本戦略の中にも県全体でスポーツ産業を推進すると記載があるので我々も賛同する。
- 61 ページに、スタートアップとスポーツ資源をマッチングさせるということが記載されているが、これは具体的にどのようなことをイメージされているのか教えていただきたい。
- 企業の立場で申し上げると、医療、福祉、建設業など専門性を有する人材の確保が難しくなっている。また、分野に加え、東部、中部、西部などエリアごとにもサポートする必要があるのではないか。
- 12 ページに、県外大学進学者のうち県内へのUターン就職者は 33%にとどまっていると記載があったが、具体的にどのような対策をする予定なのか伺いたい。また、この点については、学生に県内企業のことを知ってもらうことが必要であると思う。8 ページにホームページの活用と記載しているが、それだけではインパクトが少ないのではないかと感じる。
- 障害者雇用について、なかなか企業が求める人材とマッチングしていないということもあるため、活躍推進雇用サポーターの配置などのような取組を推進いただけると大変ありがたい。
- 最後にGXについて、トランプ大統領が就任直後にパリ協定離脱を発表し、世界的にトーンダウンしているかもしれないが、足もとでは世界の平均気温が過去最高を更新しており、それにより台風や豪雨災害が多くなっているため、本戦略に記載されているようにブレずに推進することが大事である。

知事

- 小栗委員から御質問のあった東京での企業誘致のプレゼンテーションについては、予想以上に多くの皆さまにお集まりいただいた。限られた時間ではあったが、交流会では何社かと接し、静岡県に対する期待が大きいことを感じた。
- これを1つ1つクロージングし、個別にやらなければならないと感じた。このような機会を頻繁に設け、首都圏からのスタートアップの誘致に取り組んでいきたい。

斉藤委員（浜松商工会議所 会頭）

- 現状と課題に「雇用人材」について記載されているが、問題はそこではなく、「人口減少」である。
- 来年度予算の概要が見え始めている中、「医療を通して住みやすいまちづくりを実現すること」や、「産業団地を造成し雇用を生み出すこと」は重要であると考えます。総合的には、福祉や教育なども絡め人口減少問題に取り組むべきである。
- 新幹線ひかりが増便される予定であり、これを活かす施策も記載したほうがよいの

ではないか。

- ・2025年の春闘では大手企業から相当なものが出てきているが、中小企業では対応できず、格差が更に広がっている。
- ・価格転嫁について、スズキ㈱はTier1のコストを把握できているが、Tier2以降のコストは把握できていないため、サプライチェーン全体の価格転嫁に対応できないと話している。対策として、サプライチェーン全体のコストを把握する手伝いをしつつ、底上げを図っていくほかはないのではないかな。
- ・浜松商工会議所としては、DXや職場環境の改善により生産性を向上させ、賃上げにつなげていきたい。
- ・税理士からは、採用を含めた人材確保のために、従業員の人件費を上げる代わりに、親族役員の報酬を下げる企業が多くあると聞く。この対応では限界があり、人手不足倒産が始まっている。この点にも留意して支援していかなければ、産業基盤の中心である中小企業の経営が成り立たなくなるのではないかな。

山崎委員（静岡県中小企業団体中央会 会長）

- ・スタートアップ支援は、中小零細企業の非常に弱い部分への支援にも繋がる。中小企業は、夢を描いても資金や能力が不足し、実行できないことが多い。
- ・各企業も取り組まれていることとは思うが、県からも、中小企業が「第二創業」をするためのチャンスやきっかけを御指導いただきたい。企業内でイノベーションを起こすための機会を与えられれば、事業領域の拡大に結びついていくと思う。
- ・スタートアップにも近いことだと思うが、もう少し現実的に自分たちが行動しやすいところに助言や援助をいただきたい。これが今回の最大のお願いである。
- ・県中小企業団体中央会でも、うなぎいも協同組合の事例や、お茶を台湾に売るための施策、レスキューボートをつくりそれを事業とした事例など、組合同士のコラボや協力で事業展開をしたものもある。そういったことをもう少し広げていけたらと思う。
- ・我々製造業の今一番のテーマは、自動車製造業における転換期の到来である。国内からグローバルに展開していった企業でさえ、事業縮小や国内回帰をするなど大変な状況になってきており、中小企業は今までにない苦況の中にいる。前回は申し上げたが、若手経営者や後継者の方たちを教育し、叱咤激励、援助していただくなど彼らの養成を再度お願いしたい。

福島代理委員（一般財団法人 静岡県銀行協会（八木会長代理））

- ・県銀行協会からは、4点お願いしたい。
- ・1点目は、雇用人材の確保についてである。2030年には、7,100万人の労働需要に対して見込まれる労働供給は6,500万人で、約600万人の労働力不足が見込まれている。県内企業もこの状況が例外ではなく、取引企業においても多くの企業にとって労働力不足が企業経営のアキレス腱となっている。

- ・ 8 ページの新卒採用に加えて、キャリア採用を促すことが極めて重要となる。県内企業にとって利用しやすい採用支援制度の設計をお願いしたい。
- ・ インタビューをすると、企業によっては、外国人労働者の採用のハードルが高いと感じている企業があるため、外国人採用時の留意点や、活用できている採用担当者の声を集めて発信することを期待したい。
- ・ 2 点目は、多様な企業の集積についてである。県の長期的な企業立地ビジョンの見える化については、県銀行協会としても前回会議でお願いしたところである。こうした中、27 ページにある「オール静岡による産業団地創出への挑戦」が示されたことは、金融機関にとってありがたい。今後、「企業」「地方公共団体」「金融機関」のマッチングを実効性のあるものとするため、金融機関が企業ニーズを収集をし、スピード感を持って対応していきたい。
- ・ 3 点目は、GX についてである。前回会議でも申し上げたが、県内の金融機関は、企業の脱炭素化支援に積極的に取り組んでいる。昨年、県によって国内初となる県内金融機関全行が加盟するコンソーシアムも設立された。この優れた組織を使い、県ホームページの活用などを通じて、コンソーシアム参加者間の連携を強化し、県内事業者の脱炭素を進めていくことを県銀行協会としても推進していきたい。
- ・ 最後に、経済活性化策としてのインバウンド需要の取り込みについてである。外国からの高付加価値旅行者にアプローチをするためには、58 ページ記載のWEBやSNSを活用がキーとなる。海外の方から見ると県境は関係ないため、このアクションを静岡県だけで捉えるのではなく、山梨県や長野県と広域連携しながら、インバウンド需要を取り込むことが重要であると考えている。
- ・ 先日、フィリピン国内最大手の銀行であるBDOバンク（BDO Unibank, Ink.）と実験を行った。フィリピンのカードホルダーに、静岡県と山梨県の周遊観光プランを提案し、3泊4日で1人20万円超のところ、わずか2、3週間で約100名の応募があった。ニーズのあるところにフォーカスができれば、必ず取り込めると思うため、ぜひ、このような活動を県とタイアップして進めて行ければと思う。
- ・ 最後に、全体を通じて、産業全体を網羅した産業成長戦略となっており、非常に良くできていると思うが、実効性を挙げていくことは別の問題であると考えている。県民への一層の周知が必要だと思うため、努力をお願いしたい。

平井代理委員（一般社団法人 全国信用金庫協会（御室顧問代理））

- ・ DX支援の施策として、「デジタル技術の活用」と「データの利活用」の2点に焦点を当てて、意見を述べる。
- ・ まず、「生成AI活用アイデアコンテスト」と「データコンペ」を県主催で行うことをお願いしたい。
- ・ 「生成AI活用アイデアコンテスト」は、静岡銀行や浜松磐田信用金庫で取り組んでおり、全社員を対象に、生成AIを活用した社内の業務改善アイデアを募集し、優秀なアイデアを創出した社員やチームを表彰するものである。
- ・ コンテストの真の目的は、社員の生成AIへの理解やリテラシーを高め、生成AI

の業務活用の定着化を図ることにある。コンテストに向けた様々な勉強会等を通じて、実践的なリスキリングの機会が創出される。

- ・今後、生成AIを使いこなす技術は必須のビジネススキルとなる。ビジネスコンテストと同様に、県内企業向けに開催することで、県内企業の生成AIリテラシーの向上や利用事例の共有を図り、労働生産性の向上に努めていただきたい。
- ・「データコンペ」については、(一社)金融データ活用推進協会が主催する「金融データ活用チャレンジ」などがある。このコンペには例年1,500名程が参加している。
- ・参加する組織のメリットは、プログラミングなどのリスキリング機会提供、コンペ結果を通じた社員のスキルや業界内での立ち位置の可視化、SNSを通じた参加者同士のネットワーク構築などである。
- ・「データコンペ」は、誰でも参加可能である。また、コンペ協賛企業からノーコードツールが無償提供されるほか、事前勉強会や初心者向けの教材が配布されるなど、プログラミング未経験者にとって有益な機会となるため、このようなコンペを活用することも検討した方がよいのではないかと。
- ・スタートアップ支援について、ファンドサポート事業が、「認定ベンチャーキャピタルと連携した資金調達」や「その後の伴走支援も含めた新規事業」も含めて計画されていることは、非常に心強い。
- ・浜松市のファンドサポート事業では、今年度より、認定ベンチャーキャピタルからの出資だけではなく、金融機関のスタートアップ向けの融資である「ベンチャーデット」を新たに対象とした。県事業ではこの「ベンチャーデット」についてどのように考えているか御意見を伺いたい。
- ・各地域のスタートアップ拠点を核としたコミュニティ形成支援について、静岡県として具体的に何を実施していくのかをお伺いしたい。
- ・静岡茶の海外でのブランド力強化を謳っているが、それぞれの産地の良さを残しつつ、統一した静岡茶ブランドのPRと市場開拓を新規事業として盛り込むことはとても良いことである。
- ・日本茶の輸出量は、ここ10年で2倍強に増加しており、その中でも抹茶の需要が拡大している。海外では有機茶が求められている中、輸出事業に対応した品種転換には相応の時間がかかるため、その間の農家支援も必要である。
- ・浜松市にあるスタートアップ企業は、静岡産のSDGs抹茶を世界に広める構想を持っており、これを実現すべく茶農家に抹茶用の栽培棚を無償で提供し、営農型太陽光発電事業を展開している。また、やぶきた茶を主力とする静岡茶業界は、厳しい経営環境に直面しているが、この企業は抹茶の原料であるてん茶の栽培支援を行い、海外への販路拡大や静岡茶業の復活と収益力向上を目指している。
- ・この事業は、「オープンイノベーション型事業化促進事業」でも採択され、支援を受けているため、今後、スタートアップと連携して農家支援を進めていくことも重要である。

古橋委員（公益財団法人 浜松地域イノベーション推進機構 理事長）

- ・成果を上げてきた取組が随所に盛り込まれているので、今後も成果を期待したい。
- ・計画は、全体的に非常に目配りされたバランスの良いものであると感じる。
- ・「ダイナミックな企業誘致」に関しては、知事自らトップセールスをされており、心強い限りではあるが、できる限り最終製品を製造する大手企業の誘致を希望する。
- ・大手企業とのサプライチェーンが構築でき、地域企業がTier 1になるチャンスを得られれば非常に有り難い。新たなビジネスの獲得にもつながり、地位向上による収益性の改善にもつながる。
- ・「DXによる労働生産性の向上」については、生産性の低い中小企業にDX化が必要であることは当然ではあるが、中小零細になればなるほど、少量多品種製造が主体となるため、DX化が進みにくい。また、DX人材の確保も難しく、企業規模や生産技術者数によってもDX化の進捗状況に差が出ている。
- ・DX人材の確保が一番重要ではあるが、中小企業においては、自社で採用し育成するよりも、外部委託した方が効率性が高いというアンケート結果も出ている。
- ・人材育成は効果が出るまでに相応の期間を要するので、外部企業と連携するための専門家がきめ細やかに支援し、個々の企業の身の丈に合ったDX化を進めるような伴走支援が必要である。
- ・「多様な人材の確保」に関して、中小企業においてはどの人材が欠けても立ちゆかなくなってしまう。中でも技能実習生が欠かせない存在となっている。今後育成就労制度がスタートするので、その影響を県としても注視して頂きたい。
- ・外国人は、給与水準が一番大事であるが、そのほかにも働きやすい環境や生活しやすい環境も大切である。これらについて今後配慮していかなければならない。
- ・いずれにしても、女性の活躍も含め、柔軟な働き方が重視されていくので、多様な働き手に多様な働き方を提供することが大切であることを発信していただきたい。

馬瀬委員（一般財団法人 静岡経済研究所 理事長）

- ・スタートアップを含め県内の産業創出や企業誘致など、地域経済の活性化を一丁目一番地に掲げていることは、非常に心強い。
- ・中小企業のDX支援について、当研究所が実施したアンケートの結果として、回答企業の92.5%がデジタル化は重要であると回答し、その内8割の企業が既に取り組み、6割が効果を実感している。また、DXに関しても、重要と考えている企業が全体の84%を占めているが、取り組んでいる企業は52.8%とほぼ半数、その内効果を上げているのは3割にとどまっており、裏を返せば2割の企業は効果を実感していないということである。
- ・デジタル化、DX化に取り組む上での課題は、「導入・維持コスト」や「費用対効果が不明」などの資金面と、「社内に使いこなせる人材がいない」や「推進部署・担当者がいない」などの人材面に関することが挙げられる。
- ・支援体制の構築や、DXの実証調査を行うにあたっては、担当部署の方は当所の調査結果をぜひ参考に見てもらいたいし、先進事例も含めて情報交換していきたい。

- ・静岡ウェルネスプロジェクトについて、FHC a O I と健康づくりを組み合わせた新プロジェクトを立ち上げることは、非常によい取組であると考えている。
- ・この新プロジェクトには、他のプロジェクトも参画する構図となっているが、ファルマバレーとの連携が組み込まれていない。推進地区の違いはあるとは思うが、ファルマバレーが医療田園都市構想や健康寿命延伸のための取組であることを鑑みれば、親和性は高いと判断できるため、フォーラムのメンバーにファルマバレーセンターや、がんセンターも加え、連携強化による相乗効果を発揮していただきたい。
- ・インバウンド誘客の強化について、訪日外国人が過去最高を記録する中で、本県の実態をみると、受入体制が未整備である印象を受ける。
- ・インバウンド客の接客に必要な外国語対応について、中部地区でのアンケート結果をみると、英語が45.4%、中国語が15.6%、対応していない51.6%と、まだまだ整備されていない状況にある。
- ・外国人客からのニーズが高い決済手段におけるキャッシュレス化については、QRコード決済が67.6%、クレジットカード決済が58.8%と半数以上が対応できている状況であるが、一方で、電子マネーを含め対応していない事業者が2割もある。
- ・中部地区でのアンケートのため、県全体で見た場合、同様の結果となるかは不透明であるが、伊豆地域でもキャッシュレス化の対応が遅れているとの声もあり、改善の余地は大いに残されているものと考えている。
- ・富裕層の誘客や体験コンテンツの高付加価値化は当然必要ではあるが、外国人客に選ばれる地域になるために、市町や観光協会と連携して、そもそもの受入体制の整備を促進するための施策展開をお願いしたい。

知事

- ・ひととおり御発言いただいたところではあるが、これまで頂戴した御意見に対して関係部局長から発言があればお願いしたい。

村松経済産業部長

- ・貴重な御意見をいただき誠に感謝申し上げます。御質問いただいた件について回答させていただきます。
- ・小栗委員から「県内企業の情報等をHPで発信するだけでは不十分ではないか」との御指摘をいただいた。これについては、小中高生の頃から「県内の優れた企業」や「県内の住みやすさ」といったものを含め、土台となるものを構築することが必要だと考える。こうした取組は市町や関係商工団体が既に個別に実施していると思うが、県としてもこの点をしっかりと取り組むたいと考えている。
- ・就職先の決定は保護者も大きく関与しているため、保護者も含めて理解いただくことが必要だと考える。特効薬はないと理解をしているため、できることをしっかり行っていきたい。
- ・奨学金の支援制度について、学生の2分の1は奨学金を受給しているという現状も

あるため、制度を設けることで本県の企業が就職の候補なるように押し進めていきたい。

- ・平井代理委員からファンドサポート事業の「ベンチャーデット」についてのお話をいただいた。確認したところ、「ベンチャーデット」については、浜松市事業の場合、一度認定ベンチャーキャピタルから投資を受けた企業を対象としているようである。県としては来年度から制度を導入していくため、まずはベンチャーキャピタルの融資から導入を進めていき、「ベンチャーデット」については翌年度以降検討していきたい。
- ・同じく、平井代理委員から各地域のスタートアップの連携強化の御質問をいただいた。東中西それぞれにベンチャーキャピタルの中核となる機関があるが、これらには優れたキーパーソンが存在している。これらの拠点を核としたエコシステムを構築し、自発的にスタートアップが連携する環境づくりを進めたい。
- ・また、西部のFUSEや東部のLtGなどの拠点同士のネットワークを強化することで、異業種交流やスタートアップの活躍の余地が生まれてくるため、そこも狙いとしていきたいと考えている。
- ・山崎委員から「第二創業の支援が必要ではないか」とお話をいただいた。企業の強みを活かして他の分野に進出するという事例は、自動車部品を製造していた企業が、ファルマバレープロジェクトの医療分野に進出したという事例や、ロケットやロボットの分野に進出した事例などがある。このように自社の強みを活かした分野に進出できるよう、引き続き第二創業を支援していきたい。
- ・山崎委員から「後継者の養成」についてのお話もいただいた。調べたところ、かつて県庁には「後継者養成課」という課があり、若手を海外に派遣し、先進事例を見聞しながら新しいビジネスを生み出す支援をしていたようである。同様の仕組みづくりについて、皆さまとともに来年度検討していきたいと考えている。
- ・産業成長戦略について、県だけでは実行性を高めていくことが難しいため、市町や関係団体の皆さまにも御協力いただければと思う。また、実行していくにあたって、時間軸の整理が重要であると考えするため、短期的に実施するものと長期的に実施するものを分別して、優先順位をつけて取り組むようにしていきたい。
- ・斉藤委員からお話があったとおり、人口減少は産業の問題だけでは解決せず、教育や医療との連携も必要になると思う。新たな総合計画の中で人口減少社会における県の取組をまとめていきたいと思う。

都築スポーツ・文化観光部長

- ・様々な御意見いただき感謝申し上げます。私からは3点説明する。
- ・1点目は小栗委員から御質問いただいた「スポーツの成長産業化」についてである。成長産業化の取り掛かりとして、「プロスポーツと他産業のコラボ」を進めていきたいと考えている。イメージとしては、プロスポーツ団体とDXが得意な企業が連携し、観戦者の携帯にリアルタイムな情報が送られることで観戦の楽しみが増えたり、AIを駆使しながらデータ分析をすることにより、競技者のスポーツ競技力向上に

寄与したりすることが期待される。

- ・ 2点目は福島代理委員からお話しいただいた「インバウンド需要の確保と広域連携」についてである。御指摘のとおり外国人は静岡という「点」ではなく、広域的な「面」に向かって訪日する。特に、静岡県は富士山が貴重なブランドであるため、現在、山梨県と連携し、ストーリー性のあるプランも練っているところである。これらの取組は観光庁のモデル地域にも指定されており、このように「面」として連携・発信できるような仕組みを引続き検討していきたいと考えている。
- ・ 3点目は馬瀬委員からお話しいただいた「インバウンドの受入環境の整備」である。外国語対応やキャッシュレス化が課題であると認識しており、本県では「宿泊業経営力基盤強化事業」の中に一部メニューを盛り込み、取り組んでいただいているところである。ただし、この取組はあくまで個々の宿泊事業者ごとの対応であるため、エリアとして統一して取り組んでいきたいと考えている。

田保農林水産担当部長

- ・ 貴重な御意見いただき感謝申し上げます。私からは2点御回答する。
- ・ 1点目は岸田委員からいただいた「農林水産業もGXが重要」という御指摘についてである。現在、下田市の県営林のJ-クレジットを販売しているところであり、全国相場でも高い値がついている。早速、複数の企業から申込みをいただいております。購入いただいた環境意識の非常に高い企業の皆さまには大変感謝している。今後、農業や水産業にも波及することにより、持続可能な仕組みづくりに取り組んでいきたい。
- ・ 2点目は山崎委員から御意見いただいた「お茶を台湾に売る施策」及び、平井代理委員から御意見いただいた「お茶の海外戦略」についてである。平成30年に150億円であったお茶の海外輸出は、令和6年に360億円を超える。しかしながら、本県の主力である「やぶきた種」は抹茶には向かない品種であるため、県では抹茶需要に応じた品種転換への支援をしていく道筋をたてている。一方、品種転換にあたり成木になるまで3年～5年かかるため、生産者は不安であると思う。県としては経営モデルをしっかりと構築し、支援していきたい。
- ・ また、濃い色の抹茶をつくるためには被覆が重要である。これを行うための被覆資材の支援を行っているが、被覆資材をかけたり、とったりする作業は非常に大変である。この問題にスタートアップ企業のアイデアや技術力を使うことは、非常に有効であると考えている。生産者と技術をもつスタートアップを結びつけて生産性の向上に繋げていきたい。

村松経済産業部長

- ・ 補足して説明をさせていただく。福島代理委員と古橋委員から「外国人材」について御指摘いただいた。就労育成制度が昨年6月に施行され、実施は3年後になるが、この部分には課題があると認識している。例えば、一定期間すると給料の高い東京

の企業へ人材が流出してしまうことや、就労可能な業種が限られていることなどである。この点については、国の動向を注視しつつ、知事会等でも国に要望を行い、地方で外国人が労働し、生活しやすいような環境づくりに努めていきたい。

- ・来年度、新たに外国人材の相談窓口を用意し、採用に困っている方に対応していきたい。また、県内にある成功事例をしっかりと周知することで、きっかけづくりも後押ししていきたい。

増井副知事

- ・貴重な御意見いただき感謝申し上げます。
- ・柴田委員の「既存事業、既存産業とのバランスをみていく必要がある」といった御意見や、岸田委員の「いつまでにどのように事業を進めていくか、時間軸をもつ必要がある」といった御意見のように、大所高所からの御意見をいただいた。また、「人材不足への対応」「人件費高騰」「インバウンド需要の取り込み」「デジタル人材」など、個別の施策に関する御指摘も多くいただいた。
- ・各界を代表される皆さまからの御意見は非常に貴重なものである。新しい産業成長戦略を来年度から進めていくことになるが、皆さまからいただいた御意見を念頭に置きながら、事業1つ1つを進めていきたいと考えている。

【主催者挨拶（閉会）（知事）】

知事

- ・多岐にわたり御意見、御発言をいただき誠に感謝申し上げます。
- ・網羅的に産業成長戦略を作成したが、どのように実効性を担保していくかが重要である。また、本戦略は県だけでできるものではなく、産学官金それぞれの皆さまのお力添えにより、まさに「オール静岡」で取り組んでいかなければならないものであると認識している。引き続き、御理解、御尽力いただければと思う。
- ・全体として、「人手不足の問題」はこれからも深刻化していく。人口を増やすのは難しく、1975年に合計特殊出生率が2を切って以降、直近の状況だと1.2である。基本的に出生率が2.07を超えないと人口が増えていかない。当分の間、人口が減り続けることを我々は甘受していかなければならない。
- ・その上でできることは、多様な人材を確保することである。外国人や高齢者、女性などの人材を有効に活用していくことが重要である。特に、これからは外国人材の活用が重要になる。
- ・単に人手不足を補うのではなく、活力ある社会をつくるためには、様々な外国人材の活用が必要である。アメリカが強い理由は移民国家であるからである。GAFAMもすべて移民がつくった会社である。そうした外国人のもつ多様性や能力を活かすことのできる社会をつくる必要がある。そのためには、静岡県が外国人に選ばれる県にならないといけない。
- ・外国人はそこが住みやすい土地か非常に敏感である。現在、県では全市町とともに

多文化共生を進めているところであるが、市町ごとに温度差がある。

- 静岡県をどの地域も外国人にとって住みやすい土地としていく必要があり、そういった土地は日本人にとっても住みやすいものとなるため、多文化共生施策をしっかりと進めながら多様な人材の確保に努めていきたい。
- 引き続き実効性のある計画として、実現に向けて取り組んでいきたい。皆さまの御支援賜りますようお願いを申し上げます。